≪東三河振興ビジョン２０３０後半の取組　概要（案）≫

資料１

Ⅰ　背景・趣旨

2021年12月に東三河地域の将来ビジョンとして策定された「東三河振興ビジョン２０３０」に基づき、めざす地域の姿の実現に向け、東三河の地域づくりの主体がそれぞれの役割を果たしながら連携・協働し、各取組や重点プロジェクトを着実に推進している。

ビジョンでは、社会環境の変化や進捗状況の振り返りを行うため、計画期間（2022～2030年度）の中間年度に当たる2026年度に中間見直しを行うこととしている。

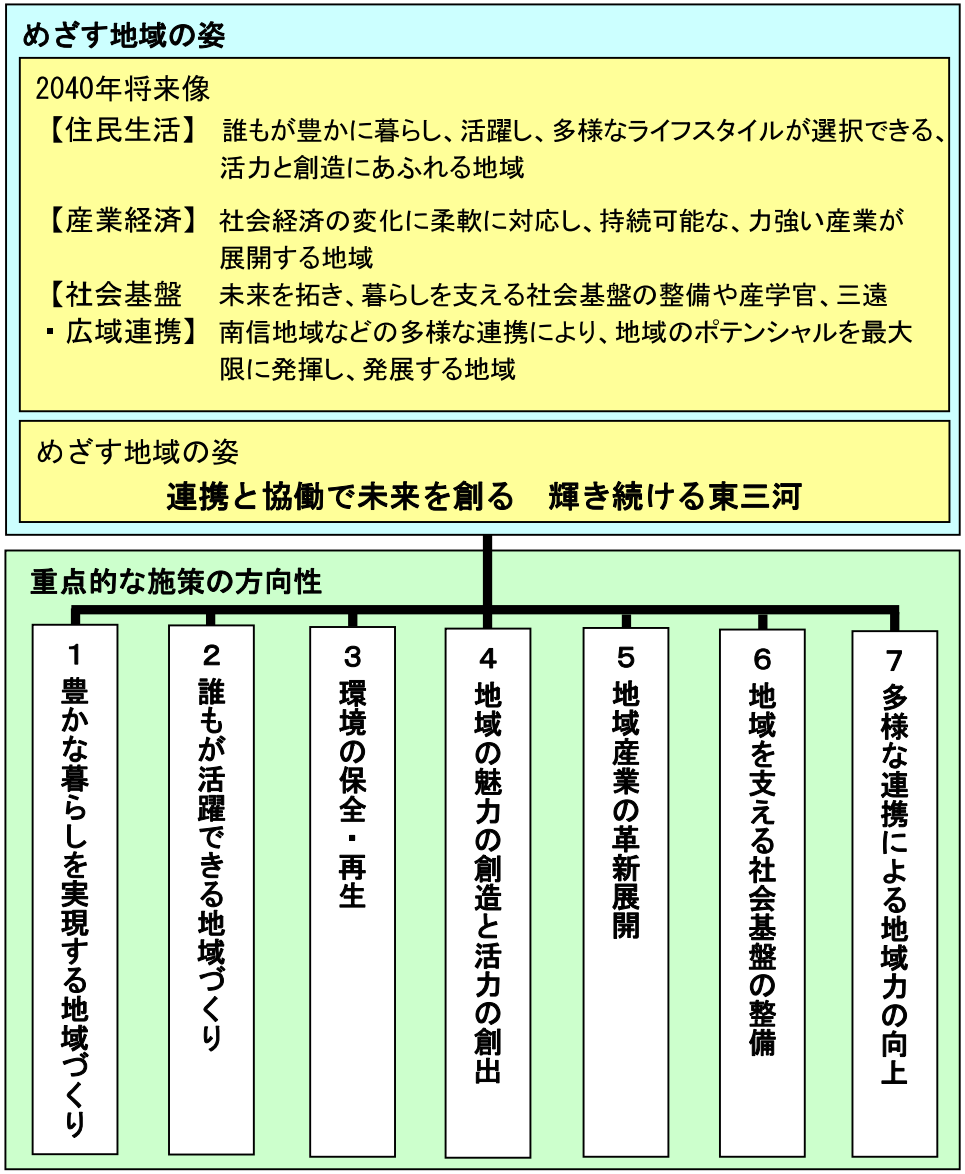
ビジョン策定後の社会環境の変化として、まず、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが５類感染症へと変更され、社会経済活動の正常化が進んだ一方で、コロナ禍などを契機として人々の価値観やライフスタイルに大きな影響を与えた。

また、人口減少の加速や少子高齢化の進行など、地域経営を取り巻く状況が一層厳しさを増している一方で、デジタル技術の進展や各種プロジェクトの進展など、社会課題の解決に向けた動きも生じている。

こうした変化を踏まえつつ、これまでの成果を確認し、東三河がめざす地域の姿の実現を一層推進するため、計画期間後半の具体的な取組や進捗管理指標を整理・追加し、「東三河振興ビジョン２０３０　後半の取組」として取りまとめることとした。

（参考）東三河振興ビジョン２０３０の構成

目標年度　　２０３０年度（2022年度から2030年度）
策定主体　　東三河ビジョン協議会



Ⅱ　計画期間前半における取組の成果

（１）主要な取組の成果

重点的な施策の方向性	主な取組
1 豊かな暮らしを実現する地域づくり	・地域医療を担う医学生への修学資金貸与、医療機関の相互連携強化 ・介護人材の確保・育成、在宅医療・介護連携及び認知症支援の推進、介護サービス基盤の充実 ・感染症医療体制の強化、ドローン活用等による地域防災・減災対策の推進、防災活動拠点の整備及び多言語支援体制の充実 ・公共施設の適正配置、行政手続のデジタル化及び共同システム利用の推進、デジタル技術を活用した地域活性化 ・定住・移住の促進、地域活動人材への支援、地域公共交通の維持・確保 など
2 誰もが活躍できる地域づくり	・グローバル人材の育成及び特色ある教育の推進、地域資源を活用したキャリア教育の充実、児童・生徒の多様な学びと居場所づくり、産学官連携による地域課題学習の推進 ・若者の社会参画及び活躍機会の創出、障害者の文化芸術活動の推進、誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進、男性の育児参加の促進、働き方改革の促進 ・放課後児童対策の充実、病児保育体制の強化、結婚支援及び出会いの機会創出、子育て相談・家事支援等の充実 ・医療通訳体制の充実、外国人住民への生活支援及び日本語学習支援、多文化共生社会の推進 ・防災リーダーの育成、地域活動団体への支援、SDGsを通じた多様な主体の連携促進 ・健康づくり活動の普及啓発、健康経営の推進、健康増進イベントの実施 など
3 環境の保全・再生	・希少野生生物の保護・保全、生物多様性保全に関する普及啓発 ・三河湾の環境保全・再生、水質改善及び栄養塩管理の推進、森林・水環境保全施設の適切な維持管理 ・自然体験及び環境学習機会の充実、自然公園・環境学習施設の活用促進、自然資源を活用した交流人口の拡大 ・エシカル消費の普及促進、ごみの減量化及び資源循環の推進、リユース活動の促進 ・再生可能エネルギー設備の導入促進、次世代自動車及び関連インフラの普及促進、地域資源を活用したエネルギーの地産地消の推進 など
4 地域の魅力の創造と活力の創出	・広域周遊観光の促進、食・スポーツ・歴史資源を活用した誘客強化、特産品販売及び観光PRの実施 ・中心市街地の活性化、官民連携によるにぎわい創出 ・伝統芸能の保存継承、歴史文化資源の活用・情報発信 ・移住・定住施策の推進、若者の就業支援及び人材確保、ワーケーション・交流事業の推進、地域の魅力発信による関係人口の拡大 など
5 地域産業の革新展開	・スタートアップ創出・成長支援の推進、農業・医療等の分野における新産業創出、首都圏企業等とのマッチング機会の創出 ・広域交通ネットワークの整備促進、工業用地の確保及び企業誘致の推進、三河港の機能強化を見据えた産業集積の推進 ・リスキリング等による産業人材の育成、起業・創業に向けた支援及び情報発信、ビジネスプランコンテスト等を通じた起業機運の醸成 ・商店街と連携した地域活性化の推進、地域資源を活用した商品開発及び販路開拓、地場産業の競争力強化と海外販路の拡大 ・農畜産物及びジビエの販路拡大、農業人材の確保・育成、多様な就農・農業参画の促進 ・県産木材の利用促進及び普及啓発、林業人材の確保・育成、ICTを活用した森林管理の推進、森林資源の有効活用と新たな需要創出 ・水産資源の増殖及び漁場環境の向上、養殖技術の実証・普及、水産物を活用した新商品開発の推進 など
6 地域を支える社会基盤の整備	・高速道路等の広域幹線道路網や豊橋新城スマートICの整備推進 ・鉄道利用促進に向けたイベント等の実施、コミュニティバス等の地域公共交通の維持・確保、デマンド交通やライドシェア等の導入検討、公共交通の利便性向上に向けた環境整備 ・三河港の機能強化及び利用促進、港湾施設の整備・拡充 ・電子申請届出システムなどの共同利用、情報通信基盤の整備及び運営体制の強化 ・森林整備及び都市緑化の推進、設楽ダム関連事業の推進、豊川用水施設の整備及び機能強化 など
7 多様な連携による地域力の向上	・ほの国こどもパスポート等を活用した地域間交流の促進、広域観光推進体制の強化、山村・都市交流及び登山道保全活動の推進 ・豊川流域の魅力発信の強化、水源地域との交流事業及び交流拠点施設の活用促進 ・産学官金連携による企業の技術開発・事業化支援、イノベーション創出に向けた交流機会創出、社会人向け実践教育による人材育成 ・広域連携によるスポーツツーリズムの推進、三遠南信地域の周遊促進 ・名鉄西尾・蒲郡線の利用促進及び沿線活性化、奥三河地域の観光プロモーションの推進、広域連携による交流人口の拡大 など

（２）進捗管理指標の状況

指標名	目標	ビジョン策定時点	最新の実績値
めざす地域の姿に向けた進捗管理指標			
東三河地域の転出入超過数	半減（▲800人）（2030年）	▲1,676人（2020年）	▲2,039人（2025年）
東三河地域の住民一人当たりの総生産額	555.9万円（2030年度）	475.1万円（2018年度）	598.0万円（2023年度）
東三河地域のSDGsの理解度	50%を上回る（2030年度）	38.9%（2021年度）	72.3%（2024年度）
東三河地域のめざす地域の姿に向けた新たな指標(定性的なもの)【東三河地域住民の幸福感】	策定（2026年度）	―	6.8点（2025年度）
東三河振興ビジョン2030の認知度	策定（2026年度）	―	19.7%（2025年度）

指標名	目標	ビジョン策定時点	最新の実績値
１　豊かな暮らしを実現する地域づくり			
医師数	東三河北部 68人 東三河南部 1,317人（2023年）	東三河北部 68人 東三河南部 1,178人（2016年）	東三河北部 59人 東三河南部 1,288人（2022年）
要介護者等認定者千人当たりの介護サービス事業所数	―	東三河北部 27.7か所 東三河南部 31.2か所（2019年）	東三河北部 27.0か所 東三河南部 29.2か所（2026年）
健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）	2019年健康寿命の延伸（2025年）	男性80.53歳 女性84.81歳（2019年）	男性79.85歳 女性83.36歳（2023年）
「ぴったりサービス」対応市町村数（累計）	8市町村（2025年度）	6市町村（2020年度）	8市町村（2025年度）
２　誰もが活躍できる地域づくり			
女性人口（15歳以上）に占める就業者数の割合	57.8%（2025年）	51.3%（2015年）	53.2%（2020年）
シルバー人材センター登録会員の就業率	87.5%（2025年度）	68.9%（2020年度）	58.2%（2024年度）
多文化共生の推進（多文化共生の推進にかかる指針・計画策定状況）	8市町村（2030年度）	6市町村（2021年度）	6市町村（2025年度）
東三河地域に主たる事業所を置くNPO法人数	―	157団体（2020年度）	166団体（2025年度）
あいち健康マイレージ事業の優待カード「まいか」の発行枚数	7,500枚（2025年度）	3,669枚（2020年度）	4,680枚（2025年度）

指標名	目標	ビジョン策定時点	最新の実績値
３　環境の保全・再生			
「生物多様性」という言葉の理解度	75%（2030年度）	48.8%（2020年度）	44.7%（2025年度）
治山対策面積（累計）	975ha（2021～2025年度）	―	1033ha（2021～2025年度）
里山林等の保全・活用面積	33ha（2025年度）	30ha（2020年度）	33ha（2025年度）
一人一日当たりの家庭系ごみ排出量	2019年度より減少（2026年度）	504g（2019年度）	484g（2024年度）
CO2排出量削減の推進	―	―	―
４　地域の魅力の創造と活力の創出			
観光入込客数	24,600千人（2025年）	16,621千人（2020年）	22,630千人（2025年）
宿泊者数	2,310千人（2025年）	1,299千人（2020年）	1,961千人（2025年）
スポーツ大会の参加者・観戦者数（地域外の参加者を得ている）	208,000人（2025年）	43,089人（2020年）	273,659人（2025年）
企業へのUIJターン就職希望者数（累計）	205人（2020～2024年度）	57人（2020年度）	240人（2020～2024年度）
５　地域産業の革新展開			
創業件数	390件（2025年度）	238件（2020年度）	595件（2025年度）
製造品出荷額等	4兆7,900億円（2025年）	4兆5,695億円（2019年）	5兆8,054億円（2023年）
商品販売額	1兆7,500億円（2025年）	1兆6,909億円（2015年）	1兆8,016億円（2020年）
農業産出額	1,630億円（2025年）	1,532億円（2019年）	1,637億円（2023年）
県産木材生産量	10.8万m^3（2025年）	7.12万m^3（2019年）	10.76万m^3（2024年）
漁業生産額	83.6億円（2025年）	79.7億円（2018年）	79.7億円（2018年）
６　地域を支える社会基盤の整備			
主要幹線道路の整備延長（累計）	38.6km（2021～2025年度）	―	22.1km（2021～2025年度）
コミュニティバス、デマンドバス、路線バス数	79路線（2030年度）	79路線（2020年度）	81路線（2025年度）
三河港のふ頭用地・工業用地の造成面積（累計）	27.9ha（2021～2025年度）	―	23.7ha（2021～2025年度）
治山対策面積（累計）【再掲】	975ha（2021～2025年度）	―	1033ha（2021～2025年度）
里山林等の保全・活用面積【再掲】	33ha（2025年度）	30ha（2020年度）	33ha（2025年度）
７　多様な連携による地域力の向上			
地域内外における連携した取組数	230件（2030年度）	115件（2020年度）	124件（2025年度）

（３）重点プロジェクトの成果

ア　2022年度重点プロジェクト「大都市の企業・個人を対象とした東三河関係人口、移住・定住の創出」【実施期間：2022～2024年度】

目的

１　大都市（東京圏・名古屋圏）の企業・個人に向けて関係人口の創出、移住・定住を促進する。
２　地域課題の解決、地元企業の人材確保、人口減少の抑制を目指す。

実施状況

東三河に関心のある大都市企業の活動支援

（１）大都市企業と東三河企業のマッチングに向けた取組

○東三河地域に不足している業種（情報、デザイン、マーケティング等）などから企業を１１社選定し、マッチングできそうな東三河企業も１５社選定し、マッチングに向けて調整。
○東三河企業へのヒアリングから、雇用問題を一番の課題と考え、その理由を「単に製造業主体の地域性や賃金の低さ」と捉えている企業が多いことが判明。企業連携を通じた関係人口の創出に係るアプローチを行い、東三河企業の課題解決につながるマッチングを進めた。

（２）大都市企業と東三河企業とのマッチングセミナーの開催

○以下２件のセミナーを開催した。
１　デザイン経営を基軸にしたマッチング事例の紹介
大都市企業：(株)ロフトワーク×東三河企業：糀屋三左衛門
２　「農・食・料理」を基軸にしたマッチング事例の紹介
大都市企業：(株)シグマクシス×東三河企業：中部ガス不動産(株)等

大都市の個人に向けた関係人口の創出、移住・定住の促進

（３）ビジネスマッチングを通じた関係人口の創出

[東三河企業への就職促進]

○東三河県庁と東三河広域経済連合会により、「東三河企業への就職促進検討会議」を設置。
○東三河企業の情報を届けるため、高校を通じ生徒へ情報登録依頼チラシを配布。
○東三河地区の高校へ東三河学生就職NAVI「リクrooting」登録案内チラシを配布し、登録を呼びかけた。

[セミナーの実施]

○企業連携を通じた関係人口の創出を目的に、ワークショップやセミナーを開催。

[東三河めぐるMeetUpの開催]

○東京駅周辺（大手町・丸の内・有楽町地区）の大企業等を対象に、「食や農」をテーマとしたビジネスマッチングイベントを実施。
○東三河地域の豊かな食と農を首都圏に向けてＰＲし、ビジネスマッチングにつなげるとともに、首都圏において東三河へ「高い関心を持つファン」を作り、関係人口や移住希望者の増加を図った。
マッチング事例：イノチオ×ユーグレナ（ミドリムシを用いた飼料開発）
サーラコーポレーション×貝印（メニュー開発）

[東三河企業と大都市個人とのマッチング]

○東三河企業の抱える課題を首都圏等の企業に勤務する人材を活用して解決する取組を実施し、３件のマッチングが成立。
＜事例１：福井酒造(株)×広告代理店勤務PRプランナー＞
日本酒の新しい楽しみ方として「日本酒表情図鑑」を作成し日本酒をＰＲ。
＜事例２：ダイケン商会(株)×広告代理店勤務PRプランナー＞
BtoCモデルのSDGsスイーツプロジェクトAMULATEの周知・売上拡大を目指す。
＜事例３：有限会社まんてん．×広告代理店勤務PRプランナー＞
蒲郡市産のメヒカリの加工・販売事業によりメヒカリの認知拡大を目指す。

（４）関係人口創出の取組

○先進事例調査等を基に、「歴史をテーマとした東三河関係人口創出検討会議」を設置し、東三河８市町村のボランティア募集情報を共有するとともに相互に募集する仕組みの創設、歴史・スポーツ・草刈りの３テーマにより地域外からの参加者募集等を実施。
[歴史]
・市町村文化財担当課と連携し、歴史をテーマとしたボランティアの広域的な募集を実施。
[スポーツ]
・アウトドアスポーツイベントを支えるスポーツボランティア養成講座を実施。
[草刈り]
・地域活動で、担い手不足として課題となることが多い「草刈り」に着目し、担い手創出の一環として講座を実施。

（５）アンケートの実施

○調査対象：東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）の20～40歳代
回答数：1,254件
主な調査内容

・東三河地域の認知度 は、13.7%。若い人ほど認知度が高い。
（20代19.5%、30代15%、40代6.7%）
・「移住先に関する情報収集先」は、自治体のポータルサイトが63.4%で最も多い。
・「移住や住んでみたい地域の検討に役立つ情報」は、住まいが67.4%で最も多く、次いで仕事・就労が65.7%であった。

（６）移住ポータルサイト

○東三河の移住情報をワンストップで検索でき、各団体への窓口となる移住ポータルサイトを新たに構築、公開した。
○各市町村ホームページをＲＳＳにより連携し、移住希望者に市町村の新着情報を届けられるよう機能を拡充。また、東三河地域への移住希望者がいつでも気軽に先輩移住者等の話を聞くことができるよう、移住セミナーの動画配信をアーカイブ化した。

（７）東三河の魅力啓発資料の作成

○東三河地域内の小学４年生を対象に、東三河地域の魅力についての啓発資料を作成・配付。
○「だもんで豊橋が好きって言っとるじゃん！」の作者佐野妙氏による4コマ漫画等を使い親しみやすい内容に更新。

（８）移住イベント等の実施

○移住イベントに出展した。
・ふるさと回帰フェア
会場：東京国際フォーラム
・JOIN移住・交流＆地域おこしフェア
会場：東京ビッグサイト
○移住セミナーを実施した。
会場：ふるさと回帰支援センター(東京都千代田区有楽町)
セミナールーム及びオンライン

ＫＰＩ

指標	目標(2024年度末)	2022年度末	2023年度末	2024年度末
ふるさと回帰支援センター(東京)の移住希望地ランキング(愛知県)	20位以内	21位以下	21位以下	21位以下
コーディネート機能による、東三河の各地域への訪問回数(オンライン含む)	250回(3か年累計)	75回	129回	113回(累計317回)
大都市の移住者受入窓口と東三河の市町村等との情報交換会の開催回数	6回(3か年累計)	2回	2回	2回(累計6回)

イ　2024年度重点プロジェクト「東三河森林ルネッサンスプロジェクト～森林資源の循環利用による東三河の振興～」【実施期間：2024～2026年度】

目的

森林関連産業における新たな収益事業の構築や既存事業の強化拡大・連携推進を図り、成長化に向けた可能性を探ることで、豊かな森林資源を活かした東三河の振興を目指す。

実施状況

新たなビジネスモデルへの挑戦

（１）森林信託制度の導入検討

○森林信託導入可能性調査を実施した。

東三河地域にはサプライチェーンの存在や資源量等、森林信託の成立に必要となる要素が揃っていることがわかった一方で、土地所有者の財産確定に必要となる土地の境界等の確定が必要な場合には、多額のコストを要するといった課題も判明した。

○地方分権改革に関する提案（地方に対する規制緩和に係る提案）を実施した。

提案の結果、令和７年３月２８日付けで地方自治法施行令の一部が改正され、地方公共団体の普通財産である土地について、森林の施業・管理を目的とした信託が可能となった。

新たな森林施業の探求

（２）カーボンニュートラル社会の実現につながる主伐再造林の推進

○主伐、再造林等に対する補助（周知、指導等）を実施した。

（３）J-クレジット制度の推進

○J-クレジット創出に向けた調査を実施した。

調査の結果、東三河地域は森林率・人工林率が高く、奥三河の市町村にはそれぞれ単独の森林組合が存在し、森林経営計画に基づき施業を行っているため、J-クレジット制度活用の基盤は整っていると言えるが、多くの事業体が人的・経済的負担や手続きの煩雑さ、制度に関する専門知識の不足を課題として認識していることも判明した。

○J-クレジット創出に向けた普及啓発セミナーを実施した。

（４）労働負荷軽減に向けたスマート林業、境界の明確化に向けた取組等の推進

○ドローンによる運搬のデモンストレーションを実施した。

○木材利用イベント等において、ドローン等ICT技術を活用したスマート林業の普及・啓発を実施した。

（５）担い手確保

○東京圏移住イベントで森林組合のパンフレット等を配布した。

・ふるさと回帰フェア（東京国際フォーラム）

・ディスカバー愛知フェア（クイーンズスクエア横浜）

新たな木材利用の促進

（６）企業間連携の強化

○木材の展示会、体験会を実施した。

・ウッドワンダーランドin東三河（こども未来館ここにこ）

・ウッドコレクションin東三河(豊橋市総合体育館、イオンモール豊川)

（７）住宅等の木材利用、サーキュラーエコノミーの推進

○木質体感ショールームを設置した。

（東三河総合庁舎、emCAMPUS、こども未来館ここにこ、イオンモール豊川）

（８）公共施設の木材利用促進

○東三河総合庁舎の１階エントランスを木質化した。

・正面玄関に木のゲート「いっぽん門」を設置

・総合受付スペースを木質化

・正面玄関自動ドア風除室天井を木質化

森林を活用した新たな交流の促進

（９）森林サービス産業の推進、森林を活かした環境学習と上下流交流の促進

○社員研修・チームビルディング・福利厚生、ＣＳＲ・ＳＤＧｓなどに関心のある企業等を主なターゲットとするモデルプランを６件造成した。

○森林サービス産業に関心のある企業を対象とした誘客プロモーションやモニターツアーを実施した。

○プログラム提供事業者のプレゼン動画を作成し、公開した。

(10) 田口高校との連携

○学習カリキュラム(【スマート林業】【アウトドア】【探究学習＋キャリア教育】)を開発した。

○田口高校と木工事業者によるコラボ商品（積み木）を開発した。

○名古屋圏でのイベントにブースを出展し田口高校のＰＲを実施した。

○市町村による田口高校製作木工品の購入を実施した。

ＫＰＩ

指標	目標	現況
林業における新たなビジネスモデルの構築件数	１件以上（計画期間中）	調査研究中（2025年度末）
林業以外における森林を活用したサービス事業の開発件数	４件以上（計画期間中）	６件開発中（2025年度末）

Ⅲ　東三河振興ビジョン２０３０策定後の変化

（1）人口減少の加速・少子高齢化の進行

・人口減少

東三河地域の総人口は、2020年は748,230人であったが、2025年は721,502人と3.6%減少。国立社会保障・人口問題研究所の2023年推計によれば、2050年の総人口は1970年頃と同等の約598,000人と予想。また、同研究所の2018年人口推計よりも少なくなっており、人口減少が加速している。

・少子高齢化の進行、生産年齢人口の減少

少子高齢化が進行しており、東三河地域における2020年の高齢化率は27.5%であったが、2025年は28.8%となった。生産年齢人口は、2020年は445,422人(59.5%)であったが、2025年には429,708人(59.6%)となっている。

・外国人人口の増加

外国人人口は増加傾向。東三河地域における2020年の外国人住民数は28,156人(東三河地域総人口の3.8%)であったが、2025年には35,139人（同4.9%）となっている。東三河地域は外国人住民の割合が愛知県全域における割合よりも高い。

（2）物価高騰や地震災害・風水害リスクの高まり

・物価の状況

複雑化・緊迫化する国際情勢は、エネルギーや食料の確保に影響を与えている。消費者物価指数（全国）は2021年以降４年連続で上昇し、物価に上昇基調が見られる。

・南海トラフ地震や風水害の災害リスク

政府推計によれば、南海トラフで今後30年以内にＭ８～９クラスの地震が発生する確率は、高いもので60～90%程度以上とされている。愛知県南海トラフ地震被害予測調査によると、東三河地域では概ね震度５強～震度７の揺れが想定されている、豊橋平野付近の液状化危険度が極めて高いなどの結果であった。（過去地震最大モデルの場合。）

また、全国で局地的な大雨や台風が発生し災害リスクが上がっている。東三河地域においても、2023年６月や2024年８月の大雨により、人的被害や住家被害等が発生している。

（3）厳しい行財政状況

・自治体経営の状況

行政ニーズが複雑化、多様化する中で、土木、医療等に従事する専門職員が不足し、デジタル化への対応にも課題が生じている。

・インフラの維持

人口減少により、老朽化した道路や水道等の維持管理・更新や地域公共交通の確保など、人々の生活に必要不可欠なインフラの維持が困難となる可能性がある。

（4）デジタル技術の進展

・生成ＡＩをはじめとしたデジタル技術の急速な進展

デジタル技術は急速な進化を遂げ、社会のあらゆる分野に浸透し、産業構造や生活スタイルが大きく変化。中でも、生成ＡＩの急速な普及は、社会・経済活動に大きなインパクトを与え、様々な領域で変革を起こしつつある。

情報通信技術をはじめとするデジタル技術の進展を背景として、ライフスタイルや働き方の多様化が進んでいる。

（5）各種プロジェクトの進展

・国道２３号名豊道路の全線開通、三遠南信自動車道の愛知県区間開通

国道２３号名豊道路は、2025年３月８日の豊川為当ＩＣ～蒲郡ＩＣ間開通により全線が開通した。名古屋～豊橋間のアクセス性向上や地震発生時等における物資の輸送、避難人員の移動などの効果が期待されている。

三遠南信自動車道は、2026年３月14日の東栄ＩＣ～鳳来峡ＩＣ間開通により愛知県区間がすべて開通し、アクセス性が格段に向上した。災害時にも機能する道路ネットワーク構築、連携強化や生活利便性向上、奥三河地域周辺の観光活性化などの効果が期待されている。

・第20回アジア競技大会及び第５回アジアパラ競技大会の開催

アジア競技大会・アジアパラ競技大会の意義を一過性のものとせず、大会開催を機に生まれたアジア地域との交流や、アジア地域を中心に高まった愛知の国際的な存在感などの大会のレガシーを愛知の持続的な発展につなげていくことが求められている。

・設楽ダム整備の進展

国土交通省により整備が進められている設楽ダムは、2034年度の完成に向けて工事が進捗しており、山村都市交流拠点施設等による水源地域の活性化が求められている。

・リニア中央新幹線整備の進展

東海旅客鉄道株式会社により整備が進められているリニア中央新幹線は、2027年以降の工事完了に向け、静岡工区に関する手続きや工事が進展し、事業の進捗が図られている。

（6）持続可能な社会の実現に向けた新たな潮流の進展

・カーボンニュートラル

日本一のモノづくり県である愛知県は、カーボンニュートラルの実現に向けて積極的な役割を担うことが求められている。県は、東三河地域を含んだ矢作川・豊川流域にて、矢作川・豊川ＣＮ（カーボンニュートラル）プロジェクトに取り組んでいる。

・サーキュラーエコノミー（循環経済）

資源・製品の価値の最大化を図り、資源投入量・消費量を抑えつつ、廃棄物の発生の最小化をめざす、サーキュラーエコノミーへの転換が国際社会共通の課題であり、その実現が求められている。

・ウェルビーイング（Well-Being）

ウェルビーイングの概念が今後の地域づくりにおいて重要な視点として注目。ウェルビーイングの向上は、一人ひとりが心身ともに健康で自分らしく活躍できる地域社会の実現につながり、地域の魅力向上や活力創出、持続可能な地域づくりに寄与することが期待されている。

Ⅳ　中間見直しの方向性

◆　東三河振興ビジョン２０３０策定後の社会環境は、人口減少や物価高騰等により経済情勢の厳しさが増しているものの、ビジョンの大きな枠組みの変更を要するものではなく、計画期間の後半においても、連携と協働で将来に向けた取組を地域が一体となって進めていくことが重要である。

◆　一方で、ビジョン策定から５年が経過し、その間のデジタル技術の発展、国道２３号名豊道路の全線開通、アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催など、ビジョン策定後の技術や施策の進展を踏まえる必要がある。

◆　こうしたことから、中間見直しの方向性として、ビジョンの目標年度である2030年度に向け、計画期間後半の具体的な取組や進捗管理指標を整理・追加することとし、「東三河振興ビジョン２０３０　後半の取組」を策定する。

◆　なお、後半の取組の推進にあたっては、「連携・協働の更なる深化」「デジタル技術等の活用による新たな価値の創出」「暮らしの質の向上と環境変化に強い地域づくり」の３つの視点により、持続可能で活力ある東三河の実現に向けて各取組を実施する。

「東三河振興ビジョン２０３０　後半の取組」
めざす地域の姿の実現に向けて後半の取組を整理し、推進する。

持続可能で
活力ある東三河の実現

３つの視点

- 連携・協働の更なる深化
- デジタル技術等の活用による新たな価値の創出
- 暮らしの質の向上と環境変化に強い地域づくり

Ⅴ　めざす地域の姿

（１）めざす地域の姿

◆　東三河地域がめざす地域の姿を包括するキャッチフレーズは、計画期間前半に引き続き以下のとおりとする。

「連携と協働で未来を創る 輝き続ける東三河」

◆　地域づくりの各主体が東三河の特徴である多様な自然や豊かな恵み、歴史・伝統文化を活かしながら、連携と協働を一段と進め、新しい魅力や価値を醸成しつつ、暮らし・経済・環境が調和する地域社会を形成することで未来を拓き、豊かさを保ちつつ輝く東三河として持続する地域をめざす。

（２）めざす地域の姿に向けた進捗管理指標

◆　めざす地域の姿に向けて、目標年度である2030年度までの進捗を評価するため、以下の進捗管理指標及び目標を設定し、進捗を計る際の参考としている。

◆「東三河振興ビジョン２０３０　後半の取組」では、新たに「東三河地域住民の幸福感」を指標とする。

◆　後半の取組の策定に合わせ、「東三河地域住民の幸福感」「東三河振興ビジョン２０３０の認知度」の目標値を設定し、他の３つの指標についても、目標の達成状況等を考慮し目標を更新する。

指標名	ビジョン策定当初	後半の取組策定時
東三河地域の転出入超過数 【目標】半減（▲800人）（2030年）	▲1,676人 （転出超過） （2020年）	▲2,039人 （転出超過） （2025年）
東三河地域の住民一人当たりの総生産額 【目標】598.0万円（2030年度）	475.1万円 （2018年度）	598.0万円 （2023年度）
東三河地域のSDGsの理解度 【目標】75%以上（2030年度）	38.9% （2021年度）	72.3% （2024年度）
東三河地域住民の幸福感 【目標】7.0点※（2030年度）	－	6.8点※ （2025年度）
東三河振興ビジョン2030の認知度 【目標】25%（2030年度）	－	19.7% （2025年度）

※点数は10点満点

資料２

東三河振興ビジョン２０３０後半の取組　主要な取組（案）

重点的な施策（変更なし）		取組分野※（変更なし）		計画期間前半における主要な取組	計画期間後半における主要な取組　変更箇所は赤字
1	豊かな暮らしを実現する地域づくり	(1)	地域医療連携の充実・強化	新たな感染症リスクへの対策、医療機能の役割分担、定期的な情報交換等の医療圏を超えた広域連携の取組の強化	継続
				へき地医療拠点病院やへき地診療所等による医療体制の確保、県内外の他の医療圏との連携による医療環境の充実	継続
				診療制限の改善、救急医療・周産期医療の確保に向けた医療体制の推進	継続
				最新の医療設備の導入、産学官連携による遠隔医療・オンライン服薬指導の実証実験、奥三河メディカルバレープロジェクト等、地域医療の課題解決に向けた取組の積極的な促進	継続
		(2)	地域生活を支える介護サービス等の充実	東三河全域の介護サービス基盤の充実（外国人を含む幅広い人材の育成と雇用促進、事業者の参入を促す取組、ケアマネジャー資格の取得促進、介護ロボットやICT機器の導入支援等）	東三河全域の介護サービス基盤の充実（人材育成・定着支援と雇用促進、事業者の参入を促す取組、中山間地域住民への居宅介護サービス提供体制の維持・確保を促す取組、ケアマネジャー資格等の取得促進、介護事業所における生産性向上の取組の支援等）内容の変更・追加
				高齢者が自宅で医療・介護を受けることができるための関係機関による連携の推進（医療職や介護職などの多職種連携による在宅支援、認知症の容態に応じた医療・介護の提供、家族介護者の負担軽減等）	継続
				介護予防活動の推進（加齢に伴う虚弱状態であるフレイルへの対策等）と高齢者の社会参加による自立支援活動の推進	継続
				各市町村の実情に応じた、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援を一体的に提供する、全員参加型の「東三河版地域包括ケアシステム」の深化・推進	継続
		(3)	感染症、自然災害リスクへの対策の推進	新たな感染症の発生に備えた平時からの体制づくり（検査体制の充実、受入れ病床の確保等の医療提供体制の強化、住民一人一人が感染症の予防及びまん延防止に取り組む地域づくりの推進、企業における有事を想定したサプライチェーンの構築等を盛り込んだBCPの策定促進等）	継続
				総合的な防災・減災対策の推進（住宅・建築物の耐震性強化、避難所機能の向上、山地・急傾斜地・道路・海岸・漁港・河川・水路・ため池・排水機場の防災対策等）	継続
				地域特性を踏まえた地域強靭化の推進（緊急輸送道路の整備（国道 420 号、豊橋渥美線等）、無電柱化、耐震強化岸壁等の整備等による三河港の防災・減災機能強化、南部地域におけるゼロメートル地帯の広域防災活動拠点・津波避難施設の整備、山間地域の孤立集落対策等）	継続
				災害対応力の強化（ドローン・ICTを活用した災害時の情報収集・伝達の充実、高齢者や外国人等の要配慮者の増加を踏まえた環境整備、住民による防災・減災対策への支援等）	継続
				地域防災力の強化（自主防災活動の活性化、消防団員の確保等）	継続
		(4)	持続可能な行財政基盤の確立	公共施設の適正配置、社会インフラの長寿命化、PFIの導入等による持続可能な行政運営の推進	継続
				県、市町村の連携によるデジタル技術の共同利用、AI・RPA等のICTを積極的に活用した行政手続き等のデジタル化による住民の利便性向上及び行政運営の効率化、デジタル人材の育成・確保の推進	デジタル技術を活用した行政運営の効率化（市町村におけるシステム標準化への対応、地域 DX 課題解決のための伴走支援等による自治体 DX の推進、市町村のデジタル化・DX 推進に関する情報共有及び県と市町村の連携による AI・ロボティクス技術等を活用したシステムの利用の促進）内容の変更・追加
				東三河広域連合を中心とする新たな広域連携による行政サービスや事務の共同処理、公共施設の相互利用及び包括協定による大学や企業と共同した取組の促進	継続
		(5)	山間地・半島部等の生活基盤の確保	地域の課題解決に向けた取組や地域活動活性化の促進（住民・事業者・行政等の協働、ボランティアの活用、新たなくらしわいづくりに向けた学生や外部人材を受け入れる仕組みの構築等）	継続
				通学、通院、買い物等の日常生活等に欠かせない移動手段の確保（「おでかけ北設」等の効率的運行による公共交通の維持・確保、公共交通空白地有償運送、ドローン等による宅配サービス、移動型販売等の充実、新たな移動手段の導入検討等）	継続
				公的支援を活用した情報インフラの整備促進（北設情報ネットワークの維持及び機能強化、携帯電話の不感地域の解消等）	継続

重点的な施策（変更なし）		取組分野※（変更なし）		計画期間前半における主要な取組	計画期間後半における主要な取組　変更箇所は赤字
2	誰もが活躍できる地域づくり	(1)	魅力ある教育環境づくりの推進	小中学校における時代の変化や社会のニーズに対応した教育（英語教育、キャリア教育、ICTを活用した教育等）の充実やふるさと教育等による地域への誇りと愛着の醸成	小中及び義務教育学校における時代の変化や社会のニーズに対応した教育（英語教育、キャリア教育、ICTを活用した教育等）の充実やふるさと教育等による地域への誇りと愛着の醸成　内容の変更・追加
				高校における次世代を担うグローバル人材、製造業・農林水産業等の地域産業の将来を担う人材を育成する「東三河教育プロジェクト」の推進	継続
				大学における専門分野の研究を通じ、学生と地域住民・地元企業の連携・協働による地域の課題解決や産業の振興に資する教育の展開	継続
				豊橋市のイマージョン教育等、グローバル社会への対応力を備えた人材の育成に向けた、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上推進	継続
				一人一台の教育用コンピューター・無線LAN等の整備や学習プログラムの開発による児童生徒の情報活用能力の育成とICT支援員（情報通信技術支援員）の活用や校務の情報化等による教職員の指導力の向上、負担軽減の促進	一人一台の教育用端末・ネットワーク等の整備や学習プログラムの開発による児童生徒の情報活用能力の育成とICT支援員（情報通信技術支援員）の活用や校務の情報化等による教職員の指導力の向上、負担軽減の促進　内容の変更・追加
				外国人児童生徒に対する生活適応や日本語指導等の支援の充実、将来展望を持った進路選択に向けた進学・就職までの切れ目ない支援ができる学校づくりの推進	継続
				障害の状態に応じたきめ細かな支援・指導を行う環境を整え、住み慣れた地域での自立と社会参加を可能とする特別支援教育の充実	継続
				校種を超えたつながりのある連携型中高一貫教育や、保護者・地域住民等と連携した学校運営であるコミュニティ・スクール設置の推進	継続
				成長過程に応じたキャリア教育の推進（高校と大学との連携による高い知性や技術・技能を身に付けた人材の育成を図るとともに、地元企業等との連携による職場体験やインターンシップ等）	継続
		(2)	女性、高齢者、障害のある人の活躍促進	職場環境の整備（女性の活躍に向けた企業等の意識改革、テレワークの普及、男性の育児参加の促進等）	継続
				女性人材の強化と職域拡大の促進（管理職として活躍する人材の育成や女性農業者活躍支援事業など農業分野における活躍支援等）	多様な人材の強化と職域拡大の促進（管理職として活躍する人材の育成等）　内容の変更・追加
				職場復帰や再就職の促進（女性の起業、事業拡大の支援や愛知県ナースセンターにおける看護師の復職支援等）	継続
				高齢者が働きやすい環境の整備（シルバー人材センターにおける就業機会の確保、企業に対する継続雇用や定年延長への働きかけ、介護分野へのアクティブシニアの参入、シニア起業に向けた支援等）	継続
				地域を支える高齢者への支援（地域活動や新たなキャリア形成に向けて学ぶ機会の提供等）	継続
				障害のある人の就労機会の創出・拡大や職場定着への支援、農業分野における農福連携による就労機会の創出・拡大、障害のある人の文化芸術活動やスポーツ活動等の支援	継続
				バリアフリー化のより一層の推進、障害を理由とする差別の解消や虐待防止に向けた相談体制の充実	継続
				次代を担う若者の活躍の支援（行政において若者自らが政策立案をする場の設置、学生ボランティア活動の活性化、若者の就労・起業支援等）	継続
		(3)	子育て支援の充実	若い世代を中心に出会いの機会を創出する等の結婚支援や安心・安全な妊娠・出産ができる相談体制の充実	継続
				利用者ニーズに応じたきめ細やかな幼児教育・保育の受け皿の拡充や子育てへの不安等を解消するための相談体制の充実	利用者ニーズに応じたきめ細やかな幼児教育・保育の受け皿の確保や子育てへの不安等を解消するための相談体制の充実　内容の変更・追加
				放課後児童クラブの拡充、ひとり親家庭の自立支援等の多様な子育てニーズに対応した支援の充実	継続
				利用しやすい児童相談体制の整備による児童虐待防止対策の充実	継続

重点的な施策（変更なし）		取組分野※（変更なし）		計画期間前半における主要な取組	計画期間後半における主要な取組　変更箇所は赤字
2	誰もが活躍できる地域づくり	(4)	多文化共生社会づくりの推進	外国人住民の活躍に向けた環境整備の推進（外国人住民への一元的な相談窓口の体制構築・充実、初期日本語教室の設置促進・支援、就労支援や職業能力の向上、受入れ企業等における早期適応研修の実施等）	外国人住民の活躍に向けた環境整備の推進（外国人住民への一元的な相談窓口の体制構築・充実、あいち地域日本語教育プログラムの普及、初期日本語教室の設置促進・支援、就労支援や職業能力の向上、受入れ企業等における早期適応研修の実施等） 内容の変更・追加
				乳幼児期から老年期までの各ライフステージに応じた生活支援の充実（多文化子育てサロンを始め出産・子育ての支援や、介護通訳への対応に向けた検討や介護制度の周知等）	継続
				安心して暮らせる支援体制の充実（あいち医療通訳システムの普及促進、大規模災害時における多言語での情報提供等）	継続
				地域とのつながりの強化（行政、国際交流協会、NPO等の連携・協働による取組の推進、外国人住民への自治会の周知、日本人住民への受入れに対する理解促進等）	継続
		(5)	地域活動やNPOの活性化	高齢者や子育て家族への支援、防災・防犯等の身近な問題の自主的・自立的な解決、地域コミュニティ活動の活性化に向けた担い手の育成・確保	継続
				多様な主体との連携・協働による、SDGsの理解度の向上と地域課題解決に向けた取組の推進（NPO、ボランティアに対する運営、活動の支援、企業と行政との包括協定等に基づく企業の社会貢献活動の促進等）	多様な主体との連携・協働による、SDGsの理解度の向上と地域課題解決に向けた取組の推進（NPOに対する運営支援、企業と行政との包括協定等に基づく企業の社会貢献活動の促進、企業や大学等との連携・協働に向けたマッチング機会の提供及び伴走支援、次世代の新たな担い手の育成等） 内容の変更・追加
				地域課題解決や雇用を生み出すためのソーシャルビジネス育成支援（福祉・子育て、環境保護、まちづくり、観光等）	継続
		(6)	生涯を通じた健康づくりの推進	早期発見、早期治療のための各種健（検）診の受診、良好な食生活や適度な運動などの生活習慣づくり、こころの健康づくりの推進	継続
				健康講座やウォーキングイベントへ参加を促すなど住民の主体的な健康づくりの支援、県と市町村との協働事業「あいち健康マイレージ事業」の促進	継続
				行政と経済界の連携による働く世代に対する健康施策である「健康経営」の推進	継続
				先端技術を活用した産学官連携による取組の推進（健康寿命延伸等を目指す奥三河メディカルバレープロジェクト等）	継続
				―	東三河地域住民のウェルビーイング向上に資する取組の推進 新規
				―	幸福と健康の両方向からまちづくりを進める新しい都市像である「イネーブリングシティ」の推進 新規
3	環境の保全・再生	(1)	生物多様性の保全	多様な主体の協働による生態系ネットワーク形成に向けた取組の推進（環境学習会・フォーラムの開催、ビオトープの創出、人工林の広葉樹林化等の生態系ネットワーク協議会の取組等）	継続
				具体的な行動につなげる取組の周知・促進（生物多様性の保全、開発時の自然環境への影響緩和、生物多様性を損ねないものづくり、日々の買い物で生物多様性に配慮した商品購入（エコラベル商品）等）	継続
				外来種対策や野生生物の保護と管理、アカウミガメ保護等のための海岸への車両乗り入れ規制の周知、養浜・サンドバイパス等による砂浜の浸食対策の推進	継続
		(2)	三河湾、森林等の環境保全・再生	三河湾の水環境の改善に向けた取組の推進（下水道や農業集落排水処理施設等の整備による汚濁負荷の削減、海域利用を踏まえた栄養塩類の適切な管理方策の検討、干潟・浅場保全・造成、海洋プラスチックごみ問題の啓発等）	継続
				三河湾環境再生プロジェクトの推進（NPO、企業、行政等により構成される「三河湾環境再生パートナーシップ・クラブ」との連携・協働）	継続
				自然環境の保全・再生に向けた取組の推進（森林・里山林の整備、公園・道路・屋上・駐車場等の都市緑化等）	継続
		(3)	自然とふれあう場の充実・活用	自然とふれあえる機会の創出（住民がくつろぐことができる公園、緑地の整備・充実、自然環境活動の中心となる人材の育成、いらござららパーク等における自然観察会等のイベント開催等）	継続
				三河湾大感謝祭等のイベント開催による、三河湾への関心、理解を深める活動の推進	継続

重点的な施策（変更なし）		取組分野※（変更なし）		計画期間前半における主要な取組	計画期間後半における主要な取組　変更箇所は赤字
3	環境の保全・再生	(3)	自然とふれあう場の充実・活用	豊かな自然や地質遺産の魅力などの地域住民への再認識の推進（東三河ジオパーク構想の普及・啓発イベントやジオツアー等の開催）	豊かな自然や地質遺産の魅力などの地域住民への再認識の推進　内容の変更・追加
				都市公園等の新たな魅力の創出と利活用促進（「フォレストアドベンチャー・新城」等、アウトドア・レクリエーションの場における民間活力等の導入等）	継続
		(4)	資源循環の推進	住民・事業者・行政の協働によるごみの減量、人や社会、地域、環境に配慮した商品やサービスを選んで消費する「エシカル消費」の理念や必要性・意義の普及・啓発、プラスチックごみへの対策、東三河フードバンクによる食品ロスの削減、公共事業におけるリサイクル資材の使用等、製造、流通、使用、廃棄のあらゆる場面における「3R」の取組の推進	継続
				住民、事業者、行政が一体となった、530運動発祥の地としての美化活動の促進	継続
				廃棄物の排出者と処理業者への啓発や指導、優良処理業者の育成、ごみ処理の広域化を含めた施設の適正管理等の推進による環境負荷の低減	継続
		(5)	再生可能エネルギー等の一層の推進	地域の特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入促進（下水処理施設におけるバイオガスの利活用、三河湾臨海部の太陽光・風力・バイオマスの発電所や設楽ダムにおける小水力発電の検討・整備、公共施設・住宅における太陽光発電の普及等）	地域の特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入促進（下水処理施設におけるバイオガスの利活用、三河湾臨海部の太陽光・風力・バイオマスの発電所や設楽ダムにおける小水力発電の検討・整備等）　内容の変更・追加
				エネルギーの地産地消の促進（木質バイオマスの利活用、再生可能エネルギーの公共施設での利活用、蓄電池を活用した自家消費型太陽光発電システムの促進、コージェネレーションシステムの導入等）	エネルギーの地産地消の促進（木質バイオマスの利活用、再生可能エネルギーの公共施設での利活用、住宅、事業所、公共施設における自家消費型太陽光発電設備等の普及促進、ペロブスカイト太陽電池普及拡大に向けた実証導入等）　内容の変更・追加
				エネルギー消費の少ないまちづくりの推進（スマートハウス等の環境に配慮した建築物、環境性能に優れた次世代自動車の普及拡大等）	継続
4	地域の魅力の創造と活力の創出	(1)	広域観光エリアとしての魅力の向上・発信	「（一社）ほの国東三河観光ビューロー」や「（一社）奥三河観光協議会（DMO）」を中心とした、デジタル技術の活用やマーケティング戦略による、多様な観光資源を活かしたプロモーションの推進	「（一社）ほの国東三河観光ビューロー」や「（一社）奥三河観光協議会」を中心とした、デジタル技術の活用やマーケティング戦略による、多様な観光資源を活かしたプロモーションの推進　内容の変更・追加
				「食」・「花」・「炎」・「スポーツ」・「美・癒し」・「歴史」の6つの重点資源の磨き上げによるブランド構築と、体験型観光などの仕組みづくりの推進	継続
				地元食材を活かした新たな価値の創出による、地域の多彩な「食」を活かした誘客の促進（道の駅を活用したPR、新商品開発、6次産業化、東三河レストランバスの活用等）	継続
				東三河地域の強みである四季の「花」の魅力や手筒花火を始めとする「炎」の魅力を核とした観光地づくりの推進	継続
				豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツ(ナショナルサイクルルートである太平洋岸自転車道を始めとしたサイクリング、トレッキング、ロゲイニング、サーフィン、スポーツイベント等)による「東三河スポーツツーリズム」の推進と魅力発信	継続
				奥三河の観光ブランド「okumikawAwake」や豊かな自然・温泉等、「美・癒し」に着目して旅をするツーリズムの推進	継続
				県の「あいち『ツウ』リズム」との連携により「お城観光」、「街道観光」を始めとする「歴史（武将・城郭・街道等）」の魅力を深堀するツーリズムの推進	継続
				地域の魅力発信を主眼とした、とよはしフィルムコミッション、蒲郡シティセールス推進協議会等のロケ支援機能の活用による、新たなロケ誘致の推進	継続
				県内や近隣地域を対象としたマイクロツーリズムの促進と、地域住民が特産品の価値を再認識するための地産地消や東三河地域内の交流の推進	継続
				訪日外国人旅行客の誘客促進に向けた受入れ環境（無料公衆無線LAN、キャッシュレス決済、多言語対応等）の整備と、クルーズ船、昇龍道プロジェクトを活かしたインバウンド観光の推進	訪日外国人旅行客の誘客促進に向けた受入れ環境（多言語対応等）の整備と、クルーズ船等を活かしたインバウンド観光の推進　内容の変更・追加
				地域外との多様かつ広域的なネットワークの構築（サイクリング、JR飯田線等を活用した遠州・南信州地域との連携、伊勢湾フェリーを活用した伊勢地域との連携等）	継続
				アジア競技大会を始め大規模スポーツ大会等を活かした、国内外への地域の魅力発信の推進（FIA世界ラリー選手権ラリージャパン、RALLY 三河湾等）	大規模スポーツ大会等を活かした、国内外への地域の魅力発信の推進（FIA世界ラリー選手権ラリージャパン、RALLY 三河湾等）　内容の変更・追加

重点的な施策（変更なし）		取組分野※（変更なし）		計画期間前半における主要な取組	計画期間後半における主要な取組　変更箇所は赤字
4	地域の魅力の創造と活力の創出	(2)	ポテンシャルを高める都市・まちの魅力づくりの創出	「東三河の玄関口」として豊橋駅周辺の魅力を高めるため、再開発による複合施設を核とした中心市街地の様々な機能との連携によるまちなか整備とまちづくりの推進	「東三河の玄関口」として豊橋駅周辺の魅力を高めるため、再開発による複合施設や豊橋公園・多目的屋内施設を核とした中心市街地の様々な機能との連携によるまちなか整備とまちづくりの推進　内容の変更・追加
				豊川稲荷の門前町、蒲郡駅周辺から竹島周辺を合わせた東港地区、渥美半島の起終点駅である三河田原駅周辺等、各地域の特性を活かした魅力ある空間づくりの推進	継続
				自然、歴史、食などの魅力ある地域資源のブランド化によるシティセールスの推進	継続
				奥三河や渥美半島における、暮らしに必要な施設や機能の集約と周辺集落を結ぶ交通環境の向上によるまちの活性化の推進	継続
				ー	新たに整備される豊橋公園・多目的屋内施設を活かした地域振興の推進　新規
		(3)	伝統文化の継承・発信	教育機関等の連携による地域に根ざした伝統文化の学習・体験機会の充実や保存と継承につなげるための後継者の育成・確保の推進	継続
				伝統文化の確実な保存・継承を図るための持続可能な保存・継承の検討（文化財の修理、記録保存の推進、大学等との連携による祭事の運営支援等）	継続
				花祭など伝統文化の魅力を地域の活性化や観光振興につなげるための情報発信の推進、文化的なつながりのある遠州・南信州地域の民俗行事と連携した広域観光プロモーションの推進	継続
		(4)	関係人口の創出・拡大と移住・定住の促進	子ども達が住みやすい環境の整備と地元定着（小・中・高校生を含む地元住民に対する地元への誇りと愛着の醸成等）及び将来のUターンの推進（地元大学と連携した大学生への地元企業の魅力発信やマッチング事業等）	継続
				都市部在住者の関係人口の創出・拡大、移住・定住に向けた環境整備の推進（テレワークやワーケーション・兼業・副業・二地域居住など、多様なライフスタイルを踏まえた受入環境の整備、空き家・空き地等を活用した居住環境の整備等）	都市部在住者の関係人口の創出・拡大、移住・定住に向けた環境整備の推進（テレワークやワーケーション・兼業・副業・二地域居住など、多様なライフスタイルを踏まえた受入環境の整備、空き家・空き地等を活用した居住環境の整備、ふるさと住民登録制度等）　内容の変更・追加
				ふるさと回帰支援センターやあいちUIJターン支援センターにおける移住に向けた相談機能の強化や就労支援の推進	継続
				首都圏、名古屋圏等の都市部在住者・企業への情報発信の推進（WEB会議システムを活用した移住相談イベントや体験ツアー、新しい働き方を導入した都市部の企業へのライフスタイル提案等）	継続
				域外住民と東三河地域が継続的につながる仕組みの構築による関係人口の創出・拡大の推進（地元産品の定期購入、観光・農林漁業体験等を通じた住民との交流、地域イベントやまちづくりへの参画）	継続
				地域特性を活かした都市部からの移住・定住の促進（奥三河における都市部の住民と受入集落とのマッチング、市町村における地域おこし協力隊等の生業（なりわい）づくりへの支援等）	継続
				新城ICを経由し首都圏・関西圏へ直結する高速バスを活用した観光PRと都市部からのワーケーション、移住・定住の促進	継続
5	地域産業の革新展開	(1)	産業のイノベーションの創出	「STATION Ai」と連携した農業・食などの東三河の強みを活かした東三河スタートアップ推進協議会を中心とする、エコシステムの形成と産業の新展開の積極的推進	継続
				豊橋駅前二丁目再開発施設「emCAMPUS」を「食・農業」をテーマとしたイノベーション拠点の中心とする、フード・アグリビジネスの創出	継続
				東三河地域の産業支援機関である（株）サイエンス・クリエイトを始めとした産学官連携や異業種連携、企業のDXや新産業創出の支援による産業イノベーションの促進	東三河地域の産業支援機関である（一社）東三河新事業振興協会を始めとした産学官連携や異業種連携、企業のDXや新産業創出の支援による産業イノベーションの促進　内容の変更・追加
				新産業として期待される次世代産業の振興に向けた取組（次世代自動車、ロボット、健康長寿、新エネルギー関連等）の推進	新産業として期待される次世代産業の振興に向けた取組の推進（次世代自動車、ロボット、健康長寿、新エネルギー関連、航空宇宙、情報通信、先端素材、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、IT 関連産業）　内容の変更・追加

重点的な施策（変更なし）		取組分野※（変更なし）		計画期間前半における主要な取組	計画期間後半における主要な取組　変更箇所は赤字
5	地域産業の革新展開	(1)	産業のイノベーションの創出	次世代自動車の普及に資するインフラ等の環境整備や次世代自動車関連技術（EV・PHV・FCVの高度部材等）の開発・事業化の促進	継続
				新たな技術・製品の創出や利用拡大の推進（遠隔化、無人化、自動化等により生産性向上が期待されるロボット関連産業の育成・振興を目的とした企画・設計、実証実験、販路拡大の支援等）	継続
				高齢化に伴う地域課題の解決に資する健康長寿産業の育成・振興（産学・医工連携の推進と新たな事業・取組の促進）	継続
				循環型社会の形成に資する新エネルギー産業の育成・振興（自動車産業の集積、豊かな自然環境等の地域特性を活かした燃料電池、太陽光、風力、バイオマス等の技術開発、実用化等の促進）	継続
				中小企業等の企業力の強化を促進する力強い産業基盤づくり（中小・小規模企業への優れた技術の事業承継、新技術・新商品の開発、販路開拓の支援等）	中小企業等の企業力の強化を促進する力強い産業基盤づくり（中小・小規模企業への優れた技術の事業承継、新技術・新商品の開発、販路開拓の支援、デジタル化支援等）　内容の変更・追加
				―	東三河の多様な地域産業を活かした様々なプレーヤーの連携による循環経済（サーキュラーエコノミー）エコシステムの形成と産業イノベーションの創出　新規
		(2)	戦略的な産業立地の推進	事業中の産業用地開発の推進と、名豊道路や三遠南信自動車道の全線開通、豊橋新城スマートIC（仮称）の設置、リニア開業を見据えた東海道新幹線の利便性向上、三河港の機能強化等を見据えた産業用地の開発と戦略的な企業誘致の推進	事業中の産業用地開発の推進と、国道23号名豊道路の4車線化整備、三遠南信自動車道の全線開通、豊橋新城スマートICの設置、リニア開業を見据えた東海道新幹線の利便性向上、三河港の機能強化等を見据えた産業用地の開発と戦略的な企業誘致の推進　内容の変更・追加
				新型コロナウイルス感染症の影響による首都圏の本社機能移転や生産拠点の国内回帰等のサプライチェーン再構築の動きを踏まえた関係機関と連携した企業の誘致活動の推進	首都圏の本社機能移転や産業競争力強化に資する製品・部素材の製造・研究に取り組む企業の誘致活動の推進　内容の変更・追加
				次世代産業として育成を図る次世代自動車、ロボット、健康長寿、新エネルギー関連の産業分野における関連企業の集積・高度化の促進	次世代産業として育成を図る産業分野における関連企業の集積・高度化の促進（次世代自動車、ロボット、健康長寿、新エネルギー関連、航空宇宙、情報通信、先端素材、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、IT 関連産業）　内容の変更・追加
				農商工連携、機械・金属、繊維関連等の東三河の特性を活かした産業の集積・高度化の促進	継続
		(3)	産業を支える人材の育成・確保と起業支援	産学官金で構成する「社会人キャリアアップ連携協議会」を核とした、産業人材の育成に向けた地域の人材育成メニューの共有・一元化の促進及びセミナー、講座等の充実・強化	継続
				地元企業と大学等との共同研究の促進や中小企業の技術者等に対するスキルアップ支援による専門性の高い人材の育成・確保	継続
				DXへの対応に必要な知識・技術（数理、データサイエンス、AI、ICT等）に加え、グローバルな視点を持つイノベーションを産み出す人材の育成・確保の推進	継続
				一定の専門性・技能を有し即戦力となる「特定技能外国人」や、高度な技術や専門的知識を有する外国人材の受入れの促進	継続
				起業希望者に対する相談窓口の設置やセミナーの開催等による、関係機関と連携した起業支援の促進	継続
				奥三河地域の活性化に向けた地域おこし協力隊等による起業の支援	継続
		(4)	地場産業、商店街の振興	地場産業の持続的な発展に向け、事業を承継する若者人材の確保、商品開発、産地と海外市場とのマッチングによる販路開拓等支援の促進	継続
				伝統的産業の体験等、付加価値の高い観光コンテンツ化の推進	継続
				商店街活性化に向けた取組の促進（商店街と大学等との連携促進・魅力ある個店の創出、専門家派遣によるアドバイス支援、商店街活性化事業による利用促進等）	継続
				三遠南信地域が連携したイベント等による商店街の活性化（「しんしろ軽トラ市」など軽トラックを活用したビジネス等）	継続

重点的な施策（変更なし）		取組分野※（変更なし）		計画期間前半における主要な取組	計画期間後半における主要な取組　変更箇所は赤字
5	地域産業の革新展開	(5)	地域の強みを活かす農業の振興	女性農業者の経営参画の促進、外国人材の活用を含めた新規就農者の育成・確保の推進、域外からの新規参入者の受入れ体制の確立	多様な人材の経営参画の促進、新規就農者の育成・確保の推進、域外からの新規参入者の受入れ体制の確立　内容の変更・追加
				地域の特性に応じた多様な経営形態による農業活性化の推進（農業経営の規模拡大、法人化など経営方法の高度化、円滑な経営継承の推進、半農半X　推進等）	継続
				生産力の強化、効率化の促進（農業用機械・施設や農業生産基盤の整備促進、ロボットやICTを活用したスマート農業の導入等）	継続
				食農産業クラスター協議会、道の駅を核とした商工連携による付加価値を高める新商品開発や6次産業化の促進、トップセールス、各種メディア、商談会等を活用した地域内外へのPR等による食のブランド化の推進	継続
				観光施策と連携した農村地域活性化の推進（地元農業者と交流する農泊や市民農園などの農業体験等）	継続
				地域住民に対する特産品の価値再認識を目的とした地産地消の促進（学校給食等における地元農畜産物の利用促進、道の駅・産地直売所の活用、「いいともあいち運動」の展開等）	継続
				農業生産活動の適切な管理促進（GAP 、HACCP 認定の取得等）、海外マーケットに対する販路開拓、知的財産の保護・活用等による国際競争力の向上、三河港を活用した農畜産物の輸出促進	継続
				新型コロナウイルス感染症への対応力強化の推進（通販サイト・テイクアウトの活用、栽培品目の多様化、新しい生活様式に対応した施設整備等）	廃止
				豚熱や鳥インフルエンザを始めとする家畜伝染病に対応した衛生管理強化の推進（飼養衛生管理基準の遵守、野生イノシシや野鳥の防除対策の推進等）	継続
				鳥獣被害防止対策の促進（イノシシ、ニホンジカ等の捕獲体制、侵入防止柵の整備等）、地域の特産品として「愛知産ジビエ」の販路を拡大する取組の推進	継続
		(6)	持続可能な林業の振興	スギ・ヒノキ等の豊富な森林資源を将来にわたって持続的に活用する「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業の推進	継続
				林業の生産基盤の整備（林道等の整備、森林施業の集約化、高性能林業機械の導入支援等）	継続
				林業の生産力強化・低コスト化の推進（ICTを活用した木材需給情報システムの導入、航空レーザ計測で得られる森林資源・地形情報を一元管理する森林クラウドシステムの開発などスマート林業の導入、成長の早いエリートツリーの普及等）	林業の生産力強化・低コスト化の推進（森林クラウドシステムの活用やICTの導入・定着などスマート林業の導入、成長の早いエリートツリーの普及等）　内容の変更・追加
				県産木材の利用促進（木材の魅力の発信、波及効果の高い民間施設などでの木材の利用促進、間伐材の有効利用等）	県産木材の利用促進（木材の魅力や利用意義の周知、民間施設の木造・木質化を支援、大径材や間伐材の有効利用等）　内容の変更・追加
				あいち森と緑づくり税や森林環境譲与税などを活用した間伐等の適切な森林整備、森林境界の明確化等による持続可能な森林づくりに向けた施策の推進	継続
				林業を支える担い手の確保・育成及び林業経営体の経営基盤の強化（就業相談や研修等の実施、「林業労働災害ゼロ」に向けた取組の実施、「あいちの五つ星林業経営体認定制度」の活用支援等）	継続
				林業の成長産業化と健康・観光・教育等の多様な分野における森林の有する多面的な価値の利活用による木材生産以外の収入と雇用を生み出す「森林サービス産業（森林浴、キャンプ、環境教育等）」の創出	継続
		(7)	活力ある水産業の振興	水産資源の維持・増大に向けた取組の推進（干潟・浅場と魚礁漁場の総合的な整備、栽培漁業の拡充、資源管理の強化、漁業生産に必要な栄養塩量の解明と確保、豊川河口に発生するアサリ資源の有効利用等）	継続
				漁業経営体の強化促進（就業相談や体験研修等の実施による次世代を担う漁業就業者の育成・確保、収入安定化対策、カキ養殖等新たな技術の導入による漁業経営の多角化の推進等）	継続

重点的な施策（変更なし）		取組分野※（変更なし）		計画期間前半における主要な取組	計画期間後半における主要な取組　変更箇所は赤字
5	地域産業の革新展開	(7)	活力ある水産業の振興	スマート水産業の導入による漁業の効率化の推進（ICTを活用した海況情報の発信、水産資源管理や養殖管理技術の省力化等）	継続
				豊橋うなぎ、絹姫サーモン、蒲郡メヒカリ等の深海魚、アサリ、アユ、チョウザメ等を漁業者や産地の事業者と連携し、観光資源としてPRする等による需要の拡大促進	継続
				地元企業や高校、行政など、産学官の連携による新商品開発の促進	継続
6	地域を支える社会基盤の整備	(1)	広域交通基盤の整備・強化	物流の速達化や効率化を図るための、東西の広域的な人流・物流を担う新東名高速道路の6車線化の早期事業化、名豊道路の全線開通・4車線化整備の促進	物流の速達化や効率化を図るための、東西の広域的な人流・物流を担う新東名高速道路の6車線化の早期事業化、国道23号名豊道路の4車線化整備の促進　内容の変更・追加
				リニア中央新幹線中間駅へのアクセス強化、県境を越えた連携の軸となる三遠南信自動車道の早期全線開通の促進	継続
				三河港との物流機能強化、災害時の救援活動、観光エリア間の連携等を支える浜松湖西豊橋道路の早期実現に向けた取組の推進と渥美半島各地域との速達性・定時性の向上に資する渥美半島道路について、国の動きを注視しつつ、将来を見据えた構想としての取組の推進	三河港との物流機能強化、災害時の救援活動、観光エリア間の連携等を支える浜松湖西豊橋道路の早期事業化に向けた取組の推進と渥美半島の防災力強化等に向けた一般道整備の取組の推進　内容の変更・追加
				地域の新たな玄関口として、東名高速道路の豊橋新城スマートIC（仮称）の整備の促進、三重県伊勢方面との交流強化や渥美半島の振興にも寄与する三遠伊勢連絡道路について国の動きを注視しつつ、将来を見据えた構想としての取組の推進	地域の新たな玄関口として、東名高速道路の豊橋新城スマートICの整備の促進、三重県伊勢方面との交流強化や渥美半島の振興にも寄与する三遠伊勢連絡道路について国の動きを注視しつつ、将来を見据えた構想としての取組の推進　内容の変更・追加
				岐阜県中津川市に建設されるリニア岐阜県駅（仮称）へのアクセスの向上や東美濃地域との連携強化に資する三河・東美濃連絡道路について国の動きを注視しつつ、将来を見据えた構想としての取組の推進	継続
				「東三河1時間交通圏」の基軸となる東三河縦貫軸【国道 151 号、国道 257 号、（主）豊橋渥美線、（主）長篠東栄線等】、北設井桁道路【国道 420 号、国道 473 号、（主）阿南東栄線、（主）東栄稲武線等】の整備の推進	継続
				高規格道路へのアクセス向上、地域内交通の円滑化等、主要な幹線道路【国道 259 号、国道 151 号宮下交差点の立体化、（主）東三河環状線、（一）豊川蒲郡線、（都）大塚金野線等】の整備・事業化の推進	高規格道路へのアクセス向上、地域内交通の円滑化等、主要な幹線道路【国道 259 号、国道 151 号宮下交差点の立体化、国道 151 号一宮バイパス、（主）東三河環状線、（都）大塚金野線等】の整備の推進　内容の変更・追加
				観光客の移動円滑化等に寄与するアクセス道路の整備の推進	継続
				リニア中央新幹線開業を見据えた東海道新幹線の輸送形態の見直し早期実現に向けた交通事業者への働きかけや輸送形態の見直し実現を見据えた豊橋駅の利便性向上及び交流拡大策の検討	継続
		(2)	鉄道・バス路線等の公共交通の確保	公共交通の維持・存続と環境負荷の低減に向け、新しい生活様式に即した乗り方の周知と通勤・通学等による住民の日常利用の一層の促進	継続
				JR飯田線、名鉄西尾・蒲郡線における交通系ICカード利用エリア拡大、サイクルトレインの導入、JR飯田線東栄駅への「ワイドビュー伊那路」の停車等による利便性向上に向けた各鉄道会社への要望	JR飯田線、名鉄西尾・蒲郡線における交通系ICカード利用エリア拡大、サイクルトレインの導入、JR飯田線東栄駅への「伊那路」の停車等による利便性向上に向けた各鉄道会社への要望　内容の変更・追加
				遠州・南信州地域と連携した知名度の高い「飯田線秘境駅号」を核とした誘客促進と西三河地域と連携した沿線の市民応援団や関係機関で組織された「名鉄西尾・蒲郡線活性化協議会」を中心とした取組の促進	継続
				豊鉄渥美線におけるサイクルトレイン等を活用した誘客促進や市内線における各種企画列車の運行等による、豊橋駅周辺の賑わい創出に向けた取組の促進	継続
				公的補助制度の活用等による路線バスやコミュニティバス等の運行支援、地域の実情に応じた新たな輸送サービス（交通系ICカードの利用拡大、オンデマンド型交通・自家用有償運送・タクシー等の活用、民間企業のシャトルバスとの混乗等）の検討・促進	公的補助制度の活用等による路線バスやコミュニティバス等の運行支援、地域の実情に応じた新たな輸送サービス（オンデマンド型交通・自家用有償運送・タクシー等の活用、民間企業のシャトルバスとの混乗等）の検討・促進　内容の変更・追加
				移動の利便性向上等を目指した交通拠点から観光目的地までの二次交通の充実や県境・市町村境を跨ぐ公共交通網の検討の促進とMaaSの社会実装等の新たなモビリティサービスの普及に向けた取組の推進	継続

重点的な施策（変更なし）		取組分野※（変更なし）		計画期間前半における主要な取組	計画期間後半における主要な取組　変更箇所は赤字
6	地域を支える社会基盤の整備	(3)	世界と直結する三河港の機能強化	港湾物流機能の強化の推進（不足するモータープールの造成、クルーズ船を含む船舶の大型化に対応した岸壁、埠頭間を結ぶ東三河臨海線などの臨港道路、将来のコンテナ貨物需要の増加に対応する国際物流ターミナルの整備等）	継続
				AIやIoTの情報通信技術や自動運転技術等を活用した、完成自動車やコンテナ貨物のAIターミナルの形成など港のスマート化に向けた取組の推進	継続
				行政と経済界が連携したポートセールスや優遇措置等による三河港の利用促進	継続
				海上輸送による農林水産物の輸出の促進や臨海部における低温倉庫等の保管機能強化等の効率的な輸送に向けた取組の検討	継続
				訪日外国人旅行者・日本人旅行者・地域住民の交流拠点の形成等による賑わいを創出するみなとまちづくりの促進	継続
				民間の活力を活かし、脱炭素化に向けた風力発電・太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入促進	継続
		(4)	情報通信基盤の整備・拡充	公共施設の活用等による通信事業者の5Gアンテナ基地局設置の支援	通信事業者による公共施設等への5Gアンテナ基地局設置支援　内容の変更・追加
				山間地域における携帯電話の不感地域解消や、5Gへの対応を含む新しい情報通信基盤整備のあり方の検討によるデジタル格差解消に向けた対策の推進	デジタル格差の解消に向けた情報通信基盤の整備促進（山間地域における情報通信基盤の維持及び機能強化、携帯電話の不感地域解消、5Gへの対応等）　内容の変更・追加
				地域のニーズに応じ、様々な主体が柔軟にネットワークを構築し利用可能となるローカル5Gの研究・検討	継続
				訪日外国人旅行者のニーズが高い観光拠点における無料公衆無線LAN、キャッシュレス決済等の充実	継続
				基盤整備・充実と行政のデジタル・ガバメント実現、産業競争力強化のためのデジタル化の推進とDXの進展の促進、大学と連携したICTの社会実装の推進	ガバメント・クラウド等を活用した市町村のシステム標準化対応支援、産業競争力強化のためのデジタル化の推進とDXの進展の促進、大学と連携したICTの社会実装の推進　内容の変更・追加
		(5)	森林等の整備・保全と水資源の安定確保	あいち森と緑づくり税、森林環境譲与税などを活用した間伐の推進や森林、農地、都市の緑が有する公益的機能の維持・向上の推進（森林の整備、農業水利施設等　の整備・更新、長寿命化、都市緑化の推進等）	継続
				地域住民・NPO・企業等との連携による森林、里山林の保全と、地域住民等が参画した農地の保全活動等の支援	継続
				豊川流域で繰り返される渇水や水害から人々の暮らしを守り、農業・工業等の産業の振興を図るための水資源の安定的・恒久的な確保の推進	継続
				設楽ダム建設事業の着実な推進に向けた取組、ダム建設により水没する道路の付替整備、水源地域振興の推進	継続
7	多様な連携による地域力の向上	(1)	地域内連携の強化	東三河広域連合の一層の機能強化の推進（スケールメリットによる住民サービスの向上をめざす新たな広域連携事業や権限移譲等）	継続
				各分野の既存の広域連携体制の強化と地域の活性化策や課題解決に向けた「（一社）ほの国東三河観光ビューロー」を始めとする新たな連携体制づくりの積極的展開	継続
				設楽ダム建設に伴い整備される山村都市交流拠点施設を活用した上下流交流の推進と域外からの人の流れの創出	継続
				地元企業、NPO、地域住民等、多様な主体の参画推進、次代を担う若者との協働・連携による地域づくりの推進	継続
				東三河南部、奥三河等のエリア間の連携、行政・経済界・大学による個々の連携等、取り組む分野に応じた多様な連携の推進	継続
		(2)	豊川流域圏づくりの推進	流域圏の住民・企業・行政のパートナーシップのもと、上流域の水源林の保全や設楽ダムの建設促進に対する流域全体の連携による推進	継続
				水源地域の振興や上下流域の地域連携・相互交流の推進（NPO法人穂の国森づくりの会等による森林保全・啓発活動や水の恩恵・水源施設の重要性・水源地域の大切さを学ぶ活動、豊川用水二期事業促進協議会による水源地域に対し感謝の気持ちを表す行動等）	継続
				上下流域住民の交流や流域の自然環境情報の共有等の促進による地域の一体感の醸成	継続

重点的な施策（変更なし）		取組分野※（変更なし）		計画期間前半における主要な取組	計画期間後半における主要な取組　変更箇所は赤字
7	多様な連携による地域力の向上	(3)	産学官連携の強化	未来を見据えた産学官連携の取組推進（新技術の開発や新産業の創出に向けた研究開発・社会実装、デジタル人材を始めとする産業人材の育成、スタートアップの創出・育成、企業の技術ニーズと大学のシーズをマッチングさせる東三河地域産学官金協創プラットフォームの構築等）	継続
				地域の課題解決に向けた産学官連携の取組の推進（商店街の活性化、観光・地元産品による新たなコンテンツ・サービスの創出、山村地域における伝統芸能や集落への支援等）	継続
				地域課題を情報共有できる仕組みや具体的な課題解決に向けた取組を推進するための地域全体の産学官連携プラットフォームの検討・構築	継続
		(4)	三遠南信流域都市圏の創生	第2次三遠南信地域連携ビジョンの推進による様々な分野における交流・連携の深化、三遠南信地域連携ビジョン推進会議における三遠南信地域の課題解決に向けたプラットフォームの形成の促進とその取組の支援	継続
				三遠南信自動車道の早期全線開通、浜松湖西豊橋道路の早期実現、リニア中央新幹線と既存交通網との接続、三河港の整備・利用促進等の、人と物の交流を促進する圏域の基盤整備に向けた取組の推進	三遠南信自動車道の早期全線開通、浜松湖西豊橋道路の早期事業化、リニア中央新幹線と既存交通網との接続、三河港の整備・利用促進等の人と物の交流を促進する圏域の基盤整備に向けた取組の推進　内容の変更・追加
				農林水産物の販路開拓、新産業の創出、軽トラビジネスの促進、食文化・JR飯田線・サイクリングを活用した広域観光等による圏域の稼ぐ力の強化と多様な地域資源を活かした広域観光の推進	継続
				マイクロツーリズム・スポーツ交流事業の実施、住民交流機会の創出、歴史・伝統文化の共有・発信、広域的な医療・防災等による圏域内の交流・連携の促進	継続
		(5)	県内他地域等との連携	名鉄西尾・蒲郡線の活性化に向けた取組等の西尾市との連携の促進	継続
				共通した課題である地域の担い手不足等の課題解決や、地域の魅力の磨き上げによる相乗効果の発揮など額田、豊田加茂地域との連携の促進	継続
				鳥羽伊良湖航路の利用促進に向けた取組等の伊勢志摩地域との連携の促進	伊勢志摩地域との連携の促進（広域連携観光促進事業や鳥羽伊良湖航路の利用促進に向けた取組の実施）　内容の変更・追加
				特産品の販路拡大や二地域居住の推進等、県の中心都市である名古屋市を中心とした県内他地域との交流の推進	継続

※一部の主要な取組は継続して関係機関と調整中であるため、今後変更となることがある。

※「主な取組項目」の表記について

「主な取組項目」と「主要な取組」の位置付けの違いがわかりにくいため、今回の中間見直しにあわせて「主な取組項目」の表記を下記のとおり改める。

（旧）主な取組項目　⇒　（新）取組分野

なお、「主な取組項目」と「取組分野」それぞれが示す言葉の内容に変更はない。

計画期間後半における「主要な取組」の総数について

計画期間前半の「主要な取組」	187
変更なし	150
内容の変更・追加	36
廃止	1

計画期間後半の「主要な取組」	190
前半からの継続	186
新規	4

資料３

東三河振興ビジョン２０３０後半の取組　進捗管理指標（案）

○計画期間後半の進捗管理指標を検討する上での基本的な考え方

指標等の設定は、策定時の考え方を踏襲することとし、以下の区分を基本として検討する。

①現時点で目標年次に到達している指標は、聞き取りを行った団体からの意見等を踏まえ、見直しを行う。
②現時点で目標年次に到達していないが、目標を上回っている指標は、取組の更なる推進を図るため、目標を上方修正する。
③現時点で目標年次に到達しておらず、目標を下回っている指標は、策定当初の目標を引き続き目標とする。

現状

●めざす地域の姿に向けた進捗管理指標

指標名	目標	ビジョン策定当初	現状（2026 年 6 月時点）
東三河地域の転出入超過数	半減（▲800 人）（2030 年）	▲1,676 人（2020 年）	▲2,039 人（2025 年）
東三河地域の住民一人当たりの総生産額	555.9 万円（2030 年度）	475.1 万円（2018 年度）	598.0 万円（2023 年度）
東三河地域のSDGsの理解度	50%を上回る（2030 年度）	38.9%（2021 年度）	72.3%（2024 年度）
東三河地域のめざす地域の姿に向けた新たな指標（定性的なもの）【東三河地域住民の幸福感（2025 年度設定）】	策定（2026 年度）	－	目標値：未策定 参考 6.8 点※（2025 年度）
東三河振興ビジョン2030の認知度	策定（2026 年度）	－	目標値：未策定 参考 19.7%（2025 年度）

※点数は 10 点満点

●7つの重点的な施策の方向性における進捗管理指標

指標名	目標	ビジョン策定当初	現状数値（2026 年 6 月時点）
1　豊かな暮らしを実現する地域づくり			
医師数	東三河北部 68 人 東三河南部 1,317 人 （2023 年）	東三河北部 68 人 東三河南部 1,178 人 （2016 年）	東三河北部 59 人 東三河南部 1,288 人 （2022 年）
要介護者等認定者千人当たりの介護サービス事業所数	－	東三河北部 27.7 か所 東三河南部 31.2 か所 （2019 年）	東三河北部 27.0 か所 東三河南部 29.2 か所 （2026 年）
健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）	2019 年健康寿命の延伸（2025 年）	男性 80.53 歳 女性 84.81 歳 （2019 年）	男性 79.85 歳 女性 83.36 歳 （2023 年）
「ぴったりサービス」対応市町村数（累計）	8市町村（2025 年度）	6市町村（2020 年度）	8市町村（2025 年度）

計画期間後半　赤字は前半から変更となった部分

指標名	目標	目標の理由
東三河地域の転出入超過数	半減（▲800 人）（2030 年）	基本的な考え方③
東三河地域の住民一人当たりの総生産額	598.0 万円（2030 年度）	基本的な考え方②（過去最高額）
東三河地域のSDGsの理解度	75%以上（2030 年度）	基本的な考え方②「愛知県SDGs未来都市計画（第3期）（2025～2027）」
東三河地域住民の幸福感	7.0 点※（2030 年度）	県政世論調査の過去 10 年平均値にビジョン取組効果を考慮
東三河振興ビジョン2030の認知度	25%（2030 年度）	概ね 5 人に 1 人の割合を 4 人に 1 人の割合とする

※点数は 10 点満点

指標名	目標	目標の理由
1　豊かな暮らしを実現する地域づくり		
医師数	東三河北部 69 人 東三河南部 1,335 人 （2029 年）	基本的な考え方①「愛知県医師確保計画（2024 年 3 月）」
要介護者等認定者千人当たりの介護サービス事業所数	－	策定時の考え方を踏襲し設定しない
健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）	2021 年健康寿命の延伸（2030 年） 男性 80.82 歳 女性 85.25 歳	基本的な考え方①（2021～2025 年の最高値）
廃止（理由：東三河すべての市町村で対応できたため）		
県がデジタル化・DX の推進に関する支援を実施した延べ自治体数	延べ8団体（2026～2030 年度）	基本的な考え方①あいち DX 推進プラン「県内市町村のデジタル化・DX の推進に関する支援を実施した延べ自治体数」の考え方から東三河分を設定

現状

指標名	目標	ビジョン策定当初	現状数値（2026 年 6 月時点）
2　誰もが活躍できる地域づくり			
女性人口（15 歳以上）に占める就業者数の割合	57.8%（2025 年）	51.3%（2015 年）	53.2%（2020 年）
シルバー人材センター登録会員の就業率	87.5%（2025 年度）	68.9%（2020 年度）	58.2%（2024 年度）
多文化共生の推進（多文化共生の推進にかかる指針・計画策定状況）	8市町村（2030 年度）	6市町村（2021 年度）	6市町村（2025 年度）
東三河地域に主たる事業所を置くNPO法人数	―	157 団体（2020 年度）	166 団体（2025 年度）
あいち健康マイレージ事業の優待カード「まいか」の発行枚数	7,500 枚（2025 年度）	3,669 枚（2020 年度）	4,680 枚（2025 年度）

指標名	目標	ビジョン策定当初	現状数値（2026 年 6 月時点）
3　環境の保全・再生			
「生物多様性」という言葉の理解度	75%（2030 年度）	48.8%（2020 年度）	44.7%（2025 年度）
治山対策面積（累計）	975ha（2021～2025 年度）	―	1033ha（2021～2025 年度）
里山林等の保全・活用面積	33ha（2025 年度）	30ha（2020 年度）	33ha（2025 年度）
一人一日当たりの家庭系ごみ排出量	2019 年度より減少（2026 年度）	504g（2019 年度）	484g（2024 年度）
CO2 排出量削減の推進	―	―	―

指標名	目標	ビジョン策定当初	現状数値（2026 年 6 月時点）
4　地域の魅力の創造と活力の創出			
観光入込客数	24,600 千人（2025 年）	16,621 千人（2020 年）	22,630 千人（2025 年）
宿泊者数	2,310 千人（2025 年）	1,299 千人（2020 年）	1,961 千人（2025 年）
スポーツ大会の参加者・観戦者数（地域外の参加者を得ている）	208,000 人（2025 年）	43,089 人（2020 年）	273,659 人（2025 年）
企業への UIJ ターン就職希望者数（累計）	205 人（2020～2024 年度）	57 人（2020 年度）	240 人（2020～2024 年度）

計画期間後半　赤字は前半から変更となった部分

指標名	目標	目標の理由
2　誰もが活躍できる地域づくり		
女性人口（15 歳以上）に占める就業者数の割合	57.8%（2030 年）	基本的な考え方①（策定当初の目標を引き続き目標とする）
シルバー人材センター登録会員の就業率	87.5%（2030 年度）	基本的な考え方①（策定当初の目標を引き続き目標とする）
多文化共生の推進（多文化共生の推進にかかる指針・計画策定状況）	8市町村（2030 年度）	基本的な考え方③
東三河地域に主たる事業所を置くNPO法人数	―	策定時の考え方を踏襲し設定しない
あいち健康マイレージ事業の優待カード「まいか」の発行枚数	7,500 枚（2030 年度）	基本的な考え方①（策定当初の目標を引き続き目標とする）

指標名	目標	目標の理由
3　環境の保全・再生		
「生物多様性」という言葉の理解度	75%（2030 年度）	基本的な考え方③
治山対策面積（累計）	965ha（2026～2030 年度）	基本的な考え方①「食と緑の基本計画 2030」地域重点取組
廃止（理由：「食と緑の基本計画」の更新のため）		
主伐・再造林面積（累計）	59ha（2030 年度）	基本的な考え方①「食と緑の基本計画 2030」地域重点取組
一人一日当たりの家庭系ごみ排出量	482g（2030 年度）	基本的な考え方②（2021～2025 年の最良値）
検討中		

指標名	目標	目標の理由
4　地域の魅力の創造と活力の創出		
観光入込客数	24,600 千人（2030 年）	基本的な考え方①（策定当初の目標を引き続き目標とする）
宿泊者数	2,310 千人（2030 年）	基本的な考え方①（策定当初の目標を引き続き目標とする）
スポーツ大会の参加者・観戦者数（地域外の参加者を得ている）	274,000 人（2030 年）	基本的な考え方①（2021～2025 年の最高値）
廃止（理由：「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の更新のため）		
UIJ ターン希望者と東三河地域企業のマッチング件数（累計）	35 人（2026～2030 年度）	基本的な考え②（2021～2025 年度の平均値を基に設定）

現状

指標名	目標	ビジョン策定当初	現状数値（2026 年 6 月時点）
5　地域産業の革新展開			
創業件数	390 件 （2025 年度）	238 件 （2020 年度）	595 件 （2025 年度）
製造品出荷額等	4 兆 7,900 億円 （2025 年）	4 兆 5,695 億円 （2019 年）	5 兆 8,054 億円 （2023 年）
商品販売額	1 兆 7,500 億円 （2025 年）	1 兆 6,909 億円 （2015 年）	1 兆 8,016 億円 （2020 年）
農業産出額	1,630 億円 （2025 年）	1,532 億円 （2019 年）	1,637 億円 （2023 年）
県産木材生産量	10.8 万㎥ （2025 年）	7.12 万㎥ （2019 年）	10.76 万㎥ （2024 年）
漁業生産額	83.6 億円 （2025 年）	79.7 億円 （2018 年）	79.7 億円 （2018 年）

指標名	目標	ビジョン策定当初	現状数値（2026 年 6 月時点）
6　地域を支える社会基盤の整備			
主要幹線道路の整備延長（累計）	38.6km （2021～2025 年度）	－	22.1 ㎞ （2021～2025 年度）
コミュニティバス、デマンドバス、路線バス数	79 路線 （2030 年度）	79 路線 （2020 年度）	81 路線 （2025 年度）
三河港のふ頭用地・工業用地の造成面積（累計）	27.9ha （2021～2025 年度）	－	23.7ha （2021～2025 年度）
治山対策面積（累計）【再掲】	975ha （2021～2025 年度）	－	1033ha （2021～2025 年度）
里山林等の保全・活用面積【再掲】	33ha （2025 年度）	30ha （2020 年度）	33ha （2025 年度）

指標名	目標	ビジョン策定当初	現状数値（2026 年 6 月時点）
7　多様な連携による地域力の向上			
地域内外における連携した取組数	230 件 （2030 年度）	115 件 （2020 年度）	124 件 （2025 年度）

※一部の指標は継続して関係機関と調整中であるため、今後指標名や目標が変更となることがある。

計画期間後半　赤字は前半から変更となった部分

指標名	目標	目標の理由
5　地域産業の革新展開		
創業件数	573 件 （2030 年度）	基本的な考え方① （創業支援等事業計画の年間目標値）
製造品出荷額等	5 兆 8,100 億円 （2030 年）	基本的な考え方① （過去 10 年の最高額）
商品販売額	1 兆 8,000 億円 （2030 年）	基本的な考え方① （過去 10 年の最高額）
農業産出額	1,920 億円 （2030 年）	基本的な考え方① （「食と緑の基本計画 2030」の県全体の目標値を東三河地域のシェア（2019～2023 平均値）で按分）
県産木材生産量	12.7 万㎥ （2030 年）	基本的な考え方① （「食と緑の基本計画 2030」の県全体の目標値のうち東三河地域分）
廃止 （理由：市町村別データの公表中止により東三河地域の漁業生産額算出が困難となったため）		
漁獲量	検討中	

指標名	目標	目標の理由
6　地域を支える社会基盤の整備		
主要幹線道路の整備延長（累計）	17.5km （2026～2030 年度）	基本的な考え方① （「あいち社会資本整備方針 2030」整備予定である東三河地域の道路延長）
コミュニティバス、デマンドバス、路線バス数	81 路線 （2030 年度）	基本的な考え方② （2021～2025 年の最高値）
三河港のふ頭用地・工業用地の造成面積（累計）	45.7ha （2026～2030 年度）	基本的な考え方① （公有水面埋立免許）
治山対策面積（累計）【再掲】	965ha （2026～2030 年度）	基本的な考え方① （「食と緑の基本計画 2030」地域重点取組）
主伐・再造林面積【再掲】	59ha （2030 年度）	基本的な考え方① （「食と緑の基本計画 2030」地域重点取組）

指標名	目標	目標の理由
7　多様な連携による地域力の向上		
地域内外における連携した取組数	230 件 （2030 年度）	基本的な考え方③

次期重点プロジェクトについて（案）

資料４

１　次期重点プロジェクトのテーマ案

○　東三河振興ビジョン２０３０では、その推進にあたり広域的課題への対応を強化するため、１年おきに重点プロジェクトを設定することとされている。

○　次期重点プロジェクト選定に向けたテーマ候補について、東三河ビジョン協議会企画委員会委員より提案いただいた結果は以下のとおり。

	テーマ案	事業イメージ	重点的な施策の方向性	主な取組項目（取組分野）
1	スポーツを活かした地域振興	多目的屋内施設への来訪者を東三河周遊観光につなげる仕組みの構築、スポーツイベントや観光物産展、ウォーキングイベント等の開催	4　地域の魅力の創造と活力の創出	4－（1）広域観光エリアとしての魅力の向上・発信 4－（2）ポテンシャルを高める都市・まちの魅力づくりの創出 4－（4）関係人口の創出・拡大と移住・定住の促進
2	サーキュラーエコノミー推進によるウェルビーイングの実現	サーキュラーエコノミーの認知向上や行動変容の促進、新たな産業創出に向けた実証実験、農業・食分野での循環型ビジネスモデル構築	3　環境の保全・再生 5　地域産業の革新展開	3－（4）資源循環の推進 5－（1）産業のイノベーションの創出
3	地域の魅力発信プロジェクト	世界・全国レベル大会の招致、スポーツ観戦環境の向上、スポーツ振興のための環境改善事業の実施	4　地域の魅力の創造と活力の創出	4－（1）広域観光エリアとしての魅力の向上・発信
4	外国人材活躍促進プロジェクト	専門相談員配置等によるワンストップ支援体制の構築、育成就労ガイドライン策定、留学生と地域企業のマッチング、外国人材受入促進策の構築	5　地域産業の革新展開 2　誰もが活躍できる地域づくり	5－（3）産業を支える人材の育成・確保と起業支援 2－（4）多文化共生社会づくりの推進
5	地域DX・AI推進プロジェクト	地域DXの推進、デジタル専門人材の広域シェアリング体制の検討・構築、防災・減災に係るシステム検討・構築、人流データの把握・可視化	5　地域産業の革新展開 6　地域を支える社会基盤の整備	5－（1）産業のイノベーションの創出 6－（4）情報通信基盤の整備・拡充
6	東三河の農業の高付加価値化に向けた取り組み	新規就農希望者向けの体験・研修・マッチング、スマート農業実証、農業DX講座、食農ツアー造成、食農教育	5　地域産業の革新展開	5－（5）地域の強みを活かす農業の振興
7	東三河デジタル人材育成の取り組み	産学官の協働ワークショップ開催、地域DX実装の先進事例を学ぶ講座の実施	5　地域産業の革新展開	5－（3）産業を支える人材の育成・確保と起業支援
8	広域にわたるシームレスなマーケティングによる魅力向上プロジェクト	広域周遊モデルの造成・発信及び広域周遊の促進、レストランバス事業の展開、鬼文化や三遠ジオロードによる観光ブランド創出	4　地域の魅力の創造と活力の創出 7　多様な連携による地域力の向上	4－（1）広域観光エリアとしての魅力向上・発信 関連７－（1）地域内連携の強化 関連７－（4）三遠南信流域都市圏の創生 関連７－（5）県内他地域等との連携

⇒　いずれの取組も、重点的な施策の方向性「４　地域の魅力の創造と活力の創出」「５　地域産業の革新展開」に位置付けられる。

○テーマ案と「４　地域の魅力の創造と活力の創出」「５　地域産業の革新展開」の主な取組項目との関係及び対応方針案を整理した。

（なお、テーマ案５，６，７については、2026年度重点プロジェクトの既存の地域課題等により対応可能であると考えられる。）

	テーマ案	ビジョン「主な取組項目」との関係	対応方針案
1	スポーツを活かした地域振興	4－（1）広域観光エリアとしての魅力の向上・発信 4－（2）ポテンシャルを高める都市・まちの魅力づくりの創出 → 観光分野	「観光分野」に取り組むことができる重点プロジェクトを検討する。
2	サーキュラーエコノミー推進によるウェルビーイングの実現		
3	地域の魅力発信プロジェクト		
4	外国人材活躍促進プロジェクト	4－（4）関係人口の創出・拡大と移住・定住の促進	2026年度重点プロジェクトの既存の地域課題等により対応する。
8	広域にわたるシームレスなマーケティングによる魅力向上プロジェクト	5－（1）産業のイノベーションの創出 5－（3）産業を支える人材の育成・確保と起業支援 → 産業分野	「産業分野」に取り組むことができる重点プロジェクトを検討する。
5	地域DX・AI推進プロジェクト		2026年度重点プロジェクトの既存の地域課題等により対応する。
6	東三河の農業の高付加価値化に向けた取り組み		
7	東三河デジタル人材育成の取り組み		

2　「産業分野」における取組の対応

○　2026年度重点プロジェクト「楽しく住み続けられる地域生活圏の形成に向けて～人口減少に向き合い、活力ある東三河へ～」における地域課題の設定にあたっては、愛知県・市町村人口問題対策検討会議における検討議題である**「地域交通の確保」「空き家の活用」「農林水産業の振興」**について、東三河地域においても共通して関心が高い課題であること等の理由から、重点プロジェクトのスタート時（2026年度）に設定する地域課題とした。

○　同会議においては、2025年度から新たに**「地域産業の振興」**が追加されており、2026年度から県が具体的な取組として、中小企業後継者育成事業及び中小企業採用力強化支援事業を実施している。

○　こうした動きを踏まえつつ、かつ、東三河地域においても**「地域産業の振興」**は重要な課題であることから、これまでの３つの地域課題に加え、**2026年度重点プロジェクトの新たな地域課題として設定し、取組を進める**こととしたい。

3　「観光分野」における取組の対応

○　2026年３月27日に行われた愛知県・市町村人口問題対策検討会議における地域産業振興ワーキンググループでは、**2027年度からの実施に向け、観光分野における新たな施策の検討を進めることが報告された**。

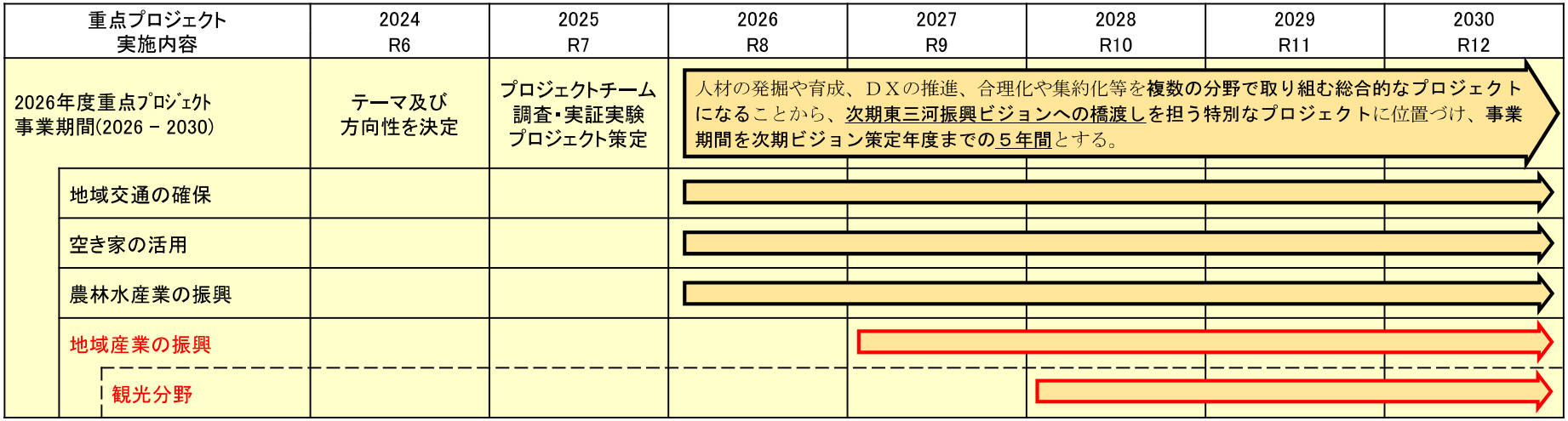
○　こうした動きを踏まえ、**観光分野については、同会議と同様の枠組みとして整理し、2026年度重点プロジェクトの新たな地域課題として設定する「地域産業の振興」に位置付けて実施する**こととしたい。

○　なお、観光分野の取組の開始時期については、今後の県全体の具体的な取組内容を踏まえつつ、2028年度以降に実施することとしたい。

4　次期重点プロジェクトの設定について

○　以上のことから、**「地域産業の振興」については、「観光分野」も含め、次期重点プロジェクトとしての個別の設定は行わず、2026年度重点プロジェクトに新たな地域課題として追加し、これまでの地域課題と合わせて一体的に取り組むことで、東三河の振興を着実に推進する**こととしたい。

5　重点プロジェクト実施行程



資料４　参考

2026 年度重点プロジェクトにおける取組のイメージ図

２０２６年度重点プロジェクトテーマ

楽しく住み続けられる地域生活圏の形成に向けて　～人口減少に向き合い、活力ある東三河へ～

①意欲ある人の創出

アプローチ：人づくりの支援により課題解決を図る

- 当事者意識を高める（我がこと化）
- 人材を掘り起こす（潜在人材の発掘）
- 橋渡しをする（適材適所）

東三河の課題を共有する
東三河県庁、大学

＋

チャレンジする人材への支援
県、市町村、商工会議所・商工会、大学、ＪＡ、研究機関　など

愛知大学と東三河県庁の連携講座など

人材支援情報のウェブページ作成など

地域課題

地域や空き家所有者への意識啓発など

空き家の活用
KPI の候補：空き家の利活用数

就農相談会と就農者の住まい斡旋など

事業の連携

事業の連携

「運転体験会＆会社説明会」や外国人向け「バス運転手説明会」の開催など

地域交通の確保
KPI の候補：運転手の就業者数

事業の連携

農林水産業の振興
KPI の候補：就農者数

農業法人やｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟと東三河の企業・農家とのﾏｯﾁﾝｸﾞなど

②人に代わる力の導入や合理化

アプローチ：デジタルとリアルの融合により時間や場所の制約を克服する

【リアルインフラ】
人や物が現実に動く
▼
生産性の向上

- 道路の整備
- 交通手段の充実
- 港湾の整備　など

【デジタルテクノロジー】
デジタルの徹底活用
▼
リアル空間の質的向上

- 情報通信基盤の整備
- 生成 Ai の普及啓発
- ﾃﾞｼﾞﾀﾙ技術(ｸﾗｳﾄﾞ・ｵﾝﾗｲﾝｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙ等)利用促進　など

デジタルテクノロジーの活用促進や啓発など

市町村界を越えた生活圏の強化　▶▶▶　安心安全に暮らせる＋α